2027年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年８月３日

上場会社名　　株式会社 文溪堂　　上場取引所　　名
コード番号　　9471　　URL　https://www.bunkei.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）水谷　泰三
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　　（氏名）佐々木　幸男　　TEL　(058)398-1111

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満、小数点第１位未満切捨て）

１．2027年３月期第１四半期の連結業績（2026年４月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期第１四半期	4,956	△3.2	1,053	△8.5	1,083	△7.7	755	△8.9
2026年３月期第１四半期	5,125	0.3	1,151	△2.2	1,174	△2.3	829	△4.7

（注）包括利益　2027年３月期第１四半期　847百万円　(0.3%)　2026年３月期第１四半期　844百万円　(△1.5%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期第１四半期	118.76	－
2026年３月期第１四半期	130.83	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期第１四半期	20,271	16,377	80.7
2026年３月期	19,874	15,642	78.7

（参考）自己資本　2027年３月期第１四半期　16,377百万円　2026年３月期　15,642百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	21.40	－	17.85	39.25
2027年３月期	－				
2027年３月期（予想）		20.40	－	20.40	40.80

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	8,397	0.6	1,992	11.6	2,078	14.0	1,453	14.4	228.63
通期	12,187	0.3	840	7.3	959	12.3	625	13.1	98.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期１Ｑ	6,600,000株	2026年３月期	6,600,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期１Ｑ	239,280株	2026年３月期	239,280株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年３月期１Ｑ	6,360,720株	2026年３月期１Ｑ	6,343,151株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の不安定化や金融資本市場の変動の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

教育界においては、小学校用教科書が2024年度の教科書改訂から３年目、中学校用教科書が2025年度の改訂から２年目を迎えました。小中学校において「英語」では、従来の紙の教科書に加えデジタル教科書が導入されるとともに、「算数・数学」においても小学５年生以上を対象に一部導入されるなど、教科書のデジタル化が進展しております。

教育現場では、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を通して、学習指導要領が掲げる「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が進められております。一方で、児童・生徒への多様な対応や心のケアなど、教育課題は複雑化しており、教師の業務負担軽減が重要な課題の一つとなっております。

こうした動向を踏まえ、中央教育審議会では、2030年度にも実施が見込まれる次期学習指導要領の改訂に向け、授業時数の柔軟な運用や、１人１台端末・クラウド環境等を活用した情報教育の充実などについて審議が進められ、2026年度中の答申取りまとめに向けた検討が行われております。また、デジタル教科書については、2026年６月に、正式な教科書として位置付ける「学校教育法等の一部を改正する法律」が成立いたしました。これにより、次期学習指導要領の実施に合わせて、デジタル教科書が正式な教科書として順次導入されることが見込まれております。

このような教育環境の変化のもと、当社グループでは、テスト・ドリルなどの紙教材の強みを活かしながらデジタルを効果的に組み合わせた教材開発を進め、教育現場の多様なニーズへの対応を図ってまいりました。併せて、教師の業務負担軽減にも寄与できるよう、デジタルを活用した保護者と教師をつなぐ連絡支援システムや、児童・生徒の心のケアを支援するシステムなどの開発及び普及にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,956,852千円（前年同四半期比3.2％減）、経常利益1,083,198千円（前年同四半期比7.7％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益755,404千円（前年同四半期比8.9％減）となりました。

なお、当社グループの売上高において、第１四半期連結会計期間には、１学期品と上刊品、年刊品の売上高が計上されるため、他の四半期連結会計期間の売上高と比較して著しく高くなっております。また、営業費用においては売上高に比例した費用が発生していないため、他の四半期連結会計期間と比較して利益が多く計上されることになり、業績に季節的変動があります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①出版

小学校図書教材においては、教育現場から求められる「知識及び技能」や「思考力・判断力・表現力等」を育み評価できる教材が、引き続き教育現場において高い支持を得ました。

評価教材では、「見方・考え方」を働かせながら、基礎・基本から活用までの学習内容を的確に評価できる紙面企画や、児童の学力向上に資するデジタル企画が受け入れられました。加えて、教師の業務負担軽減を目的としたタブレットで実施可能な評価問題の企画が教育現場から好評を得たことにより、売上高が増加いたしました。

習熟教材では、基礎的な学習内容が確実に定着する紙面企画に加え、デジタル端末を活用する企画が受け入れられました。一方で、市場における競合の激化や採用ニーズの分散化などにより、売上高が減少いたしました。

中学校図書教材では、新学期向けのワーク教材が採用制限の影響を受けたものの、夏休み教材の早期受注分の出荷により、売上高は前年実績維持となりました。

この結果、当セグメントの売上高は3,575,465千円（前年同四半期比2.4％減）、営業利益は1,093,142千円（前年同四半期比4.3％減）となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、原材料費などの高騰や、授業における使用頻度の減少傾向が見られました。加えて、教科書に掲載された作品例の変更や採用時期の変化、公費による一括採用を行う自治体の増加などにより、採用状況に大きな変化が見られました。

「裁縫セット」および「書道セット」では、学校現場における購入方法の多様化の影響などにより、売上高が減少いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材では、保護者の費用負担軽減の観点から、安価な商品を求める現場ニーズが増加したことにより、売上高は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,381,387千円（前年同四半期比5.4％減）、営業利益は238,931千円（前年同四半期比15.3％減）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

当社グループの第１四半期連結会計期間末の財政状態は、年間の売上に占める割合が他の四半期連結会計期間と比較すると高いうえに、小学校教材の売掛金の回収期限は学期末（７月末）精算を原則としているため、資産においては受取手形及び売掛金が増加し、棚卸資産が減少、また純資産においては利益剰余金が増加する等の季節的変動があります。

当第１四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は396,952千円増加して20,271,539千円、負債は337,387千円減少して3,894,430千円、純資産は734,339千円増加して16,377,108千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の減少385,016千円、受取手形及び売掛金の増加1,877,469千円、有価証券の減少199,140千円、商品及び製品の減少1,159,190千円、仕掛品の増加195,651千円であります。

負債の主な増減は、短期借入金の減少160,000千円、未払法人税等の増加183,938千円、未払金（流動負債その他）の減少406,688千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加641,865千円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月11日に公表しました「2026年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）」における連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,076,648	6,691,632
受取手形及び売掛金	1,188,929	3,066,399
有価証券	398,800	199,660
商品及び製品	3,653,300	2,494,109
仕掛品	388,902	584,554
原材料	380,079	395,824
その他	83,411	78,298
貸倒引当金	△1,673	△4,487
流動資産合計	13,168,399	13,505,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	879,077	862,625
土地	2,958,514	2,958,514
その他（純額）	118,054	110,478
有形固定資産合計	3,955,646	3,931,618
無形固定資産	709,774	659,010
投資その他の資産		
投資有価証券	1,750,495	1,885,101
繰延税金資産	2,582	1,871
その他	303,455	301,796
貸倒引当金	△15,766	△13,850
投資その他の資産合計	2,040,767	2,174,919
固定資産合計	6,706,188	6,765,547
資産合計	19,874,587	20,271,539

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	694,146	658,079
電子記録債務	563,300	485,395
短期借入金	540,000	380,000
未払法人税等	115,035	298,974
引当金	51,000	13,250
その他	1,374,094	1,079,457
流動負債合計	3,337,577	2,915,156
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	247,194	331,169
役員退職慰労引当金	6,043	6,217
退職給付に係る負債	263,065	267,567
長期未払金	184,338	182,560
その他	93,599	91,758
固定負債合計	894,240	979,273
負債合計	4,231,817	3,894,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,863,787	1,863,787
利益剰余金	11,615,619	12,257,484
自己株式	△222,213	△222,213
株主資本合計	15,175,006	15,816,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419,731	514,912
退職給付に係る調整累計額	48,031	45,324
その他の包括利益累計額合計	467,763	560,237
純資産合計	15,642,769	16,377,108
負債純資産合計	19,874,587	20,271,539

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
売上高	5,125,605	4,956,852
売上原価	2,784,083	2,674,524
売上総利益	2,341,521	2,282,328
販売費及び一般管理費	1,189,781	1,228,974
営業利益	1,151,739	1,053,353
営業外収益		
受取利息	4,667	6,936
受取配当金	9,103	13,445
受取賃貸料	6,658	7,502
雑収入	3,474	4,165
営業外収益合計	23,903	32,050
営業外費用		
支払利息	1,181	2,205
雑損失	3	－
営業外費用合計	1,185	2,205
経常利益	1,174,458	1,083,198
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	－	32
特別損失合計	0	32
税金等調整前四半期純利益	1,174,458	1,083,166
法人税、住民税及び事業税	260,001	282,158
法人税等調整額	84,560	45,603
法人税等合計	344,561	327,761
四半期純利益	829,897	755,404
親会社株主に帰属する四半期純利益	829,897	755,404

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
四半期純利益	829,897	755,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,558	95,180
退職給付に係る調整額	△572	△2,706
その他の包括利益合計	14,986	92,474
四半期包括利益	844,884	847,878
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	844,884	847,878
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
減価償却費	86,274千円	97,060千円

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	出版	教具	計		
売上高					
一時点で移転される財	3,627,131	1,460,943	5,088,075	－	5,088,075
一定の期間にわたり移転されるサービス	37,530	－	37,530	－	37,530
顧客との契約から生じる収益	3,664,662	1,460,943	5,125,605	－	5,125,605
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	3,664,662	1,460,943	5,125,605	－	5,125,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	3,664,662	1,460,943	5,125,605	－	5,125,605
セグメント利益	1,142,339	282,342	1,424,682	△272,942	1,151,739

（注）１　セグメント利益の調整額△272,942千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2026年４月１日　至　2026年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	出版	教具	計		
売上高					
一時点で移転される財	3,561,379	1,381,387	4,942,766	－	4,942,766
一定の期間にわたり移転されるサービス	14,086	－	14,086	－	14,086
顧客との契約から生じる収益	3,575,465	1,381,387	4,956,852	－	4,956,852
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	3,575,465	1,381,387	4,956,852	－	4,956,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	3,575,465	1,381,387	4,956,852	－	4,956,852
セグメント利益	1,093,142	238,931	1,332,073	△278,720	1,053,353

（注）１　セグメント利益の調整額△278,720千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。